

平成 27 年度

地方公務員の再任用実施状況等調査

総 務 省

自治行政局公務員部公務員課

女性活躍・人材活用推進室

目 次

調査要領	1
------	---

第 1 調査結果（全体）

（1）平成 27 年度実績

調査結果の概況	7
職種別再任用職員数グラフ	8
再任用制度の実施状況	9
再任用職員数（職種・団体区分別）	9
再任用職員の任期更新の状況	10
再任用職員の任期更新の年齢別の状況	11
給料月額別再任用職員数	12
再任用職員の離職状況	13
再任用職員の職務内容	14
再任用職員への応募状況等	16
勤務形態別再任用職員数	16
再任用職員の職位に関する調（一般行政職）	17

（2）平成 28 年 4 月 1 日実績

調査結果の概況	19
職種別再任用職員数グラフ	20
再任用職員数（職種・団体区分別）	21
再任用職員の任期更新の状況	22
【平成 27 年度定年退職者に係る再任用】再任用職員への応募状況等	23
【平成 27 年度定年退職者に係る再任用】勤務形態別再任用職員数	23

（3）参考資料

生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表	24
--------------------------	----

第2 調査結果（団体区分別）

（1）平成27年度実績

第1表	【都道府県】給料月額別再任用職員数	27
第2表	【都道府県】勤務形態別再任用職員数	28
第3表	【都道府県】再任用職員の離職状況	29
第4表	【政令指定都市】給料月額別再任用職員数	30
第5表	【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数	31
第6表	【政令指定都市】再任用職員の離職状況	32
第7表	【市・特別区】給料月額別再任用職員数	33
第8表	【市・特別区】再任用条例の制定状況等	34
第9表	【町村】給料月額別再任用職員数	35
第10表	【町村】再任用条例の制定状況等	36

（2）平成28年4月1日実績

第11表	【都道府県】勤務形態別再任用職員数	37
第12表	【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数	38

（3）参考資料

市、特別区、町村における再任用条例の制定状況（平成28年3月31日現在）	39
--------------------------------------	----

調査要領

1 調査目的

本調査は、地方公務員の再任用実施状況等に係る実態を把握することにより、地方公務員の高齢対策に資することを目的とする。

2 調査対象団体

道府県、政令指定都市、市、特別区、町村、一部事務組合及び広域連合。

3 区分

(1) 職種

ア 一般行政職

税務職、海事職、研究職、医療職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職、教育職及び警察職以外の職をいうものであること。

イ 税務職

国の税務職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

ウ 海事職

国の海事職俸給表（一）又は（二）のいずれかの適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

エ 研究職

国の研究職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

オ 医療職

国の医療職俸給表（一）、（二）又は（三）のいずれかの適用を受ける者に相当する職員及び獣医師（獣医師としての資格を有し、保健所、家畜保健衛生所等において現実に獣医師として本来の業務に従事している職員に限る。）（企業職の職員は除く。）をいうものであること。

カ 福祉職

国の福祉職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

キ 消防職

消防組織法（昭和22年法律第226号）第11条第1項に規定する消防職員及び同法第19条第1項に規定する消防団員（常勤の職員に限る。）をいうものであること。なお、

消防組織がない市町村において、専ら消防事務に従事し、消防費に係る予算から給与が支給されている者の数は含まれないものとする。

ク 企業職

地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和27年法律第289号）第3条第4号に規定する職員をいうものであること。

ケ 技能労務職

国の行政職俸給表（二）の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

コ 教育職

次の①から⑤までのいずれかに該当する者をいうものであること。

- ①国の教育職俸給表（一）の適用を受ける者に相当する職員（したがって、一般職員のうちの教務職員（昭和32年人事院指令9-56第1項第1号に規定する者に準ずる職員）が含まれる。）
- ②一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年法律第136号）第1条の規定による改正前の一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「旧給与法」という。）別表第6の教育職俸給表（二）の適用を受ける者（人事院規則9-2-48による改正前の人事院規則9-2（以下「旧規則」という。）第9条第2号及び第3号に規定する者を除く。）に相当する職員及び特別支援学校・専修学校・各種学校に勤務する職員で教育に従事することを本務とする職員
- ③旧給与法別表第6の教育職俸給表（三）の適用を受ける者に相当する職員（枠外教員を含む。）（特別支援学校で教育に従事する職員を除く。）
- ④国の教育職俸給表（二）の適用を受ける者（旧規則9-2第10条の2第1号に規定する者に限る。）に相当する職員
- ⑤教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第2条第5項に規定する指導主事（充て指導主事を除く。）及び社会教育主事

カ 警察職

国の公安職俸給表（一）の適用を受ける者に相当する職員をいうものであること。

（2）団体区分

- ①「市・特別区」とは、市及び特別区の合計であること。
- ②「一部事務組合等」とは、一部事務組合及び広域連合をいうものであること。

(3) 職位

- ①「管理職」とは、課長相当職以上をいうものであること（管理職手当が支給されている者に限る。）。
- ②「課長補佐相当職」とは、課長補佐又は課長補佐と同等の職位の職以上で「管理職」に該当しない者をいうものであること。
- ③「係長相当職」とは、係長又は係長と同等の職位の職以上で「管理職」及び「課長補佐相当職」に該当しない者をいうものであること。
- ④「その他」とは、「管理職」、「課長補佐相当職」及び「係長相当職」のいずれにも該当しない職をいうものであること。

4 留意事項

(1) 共通

- ①「平成27年度実績」とは、平成27年度中に地方公共団体で採用等された再任用職員数を集計しているものであること（平成26年度中に再任用され、平成27年度中に任期が更新された職員を含む。）。
- ②「平成28年4月1日実績」とは、平成28年4月1日時点における地方公共団体の再任用職員数を集計しているものであること。

(2) 調査結果（全体）関係

- ①短時間勤務職員の勤務時間について、週によって勤務時間が異なる場合は、1月を4週間とみなして、1週間当たりの平均勤務時間別に集計しているものであること。
- ②「平成27年度定年退職者に係る再任用」とは、公的年金の支給開始年齢の段階的引上げに伴い、無年金・無収入期間が生じないようにするための取組（雇用と年金の接続）として、平成28年4月1日に地方公共団体で採用された再任用職員数を集計しているものであること（雇用と年金の接続対象者である平成27年度定年退職者に限る。）。

(3) 調査結果（団体区分別）第1表から第10表関係

- ①給料月額別の再任用職員数は、都道府県、政令指定都市、市・特別区、町村の団体区分別に表を設け、再任用職員の給料月額を常時勤務職員及び短時間勤務職員別に集計しているものであること（第1表、第4表、第7表及び第9表）。
- ②都道府県及び政令指定都市においては、再任用職員の採用及び離職状況について、団体ごとに採用者数を集計しているものであること（第2表、第3表、第5表及び第6表）。
- ③市・特別区及び町村においては、再任用実施状況について、都道府県別に、条例制定団体数、実施団体数を集計しているものであること（第8表及び第10表）。

(4) 調査結果（団体区分別）第 11 表及び第 12 表関係

平成 28 年 4 月 1 日時点における再任用職員数について、都道府県及び政令指定都市の団体ごとに集計しているものであること。

第1 調査結果（全体）

【平成 27 年度実績】

- 調査結果の概況
- 職種別再任用職員数グラフ
- 再任用制度の実施状況
- 再任用職員数（職種・団体区分別）
- 再任用職員の任期更新の状況
- 再任用職員の任期更新の年齢別の状況
- 給料月額別再任用職員数
- 再任用職員の離職状況
- 再任用職員の職務内容に関する調
- 再任用職員への応募状況等
- 勤務形態別再任用職員数
- 再任用職員の職位に関する調（一般行政職）

【平成 28 年 4 月 1 日実績】

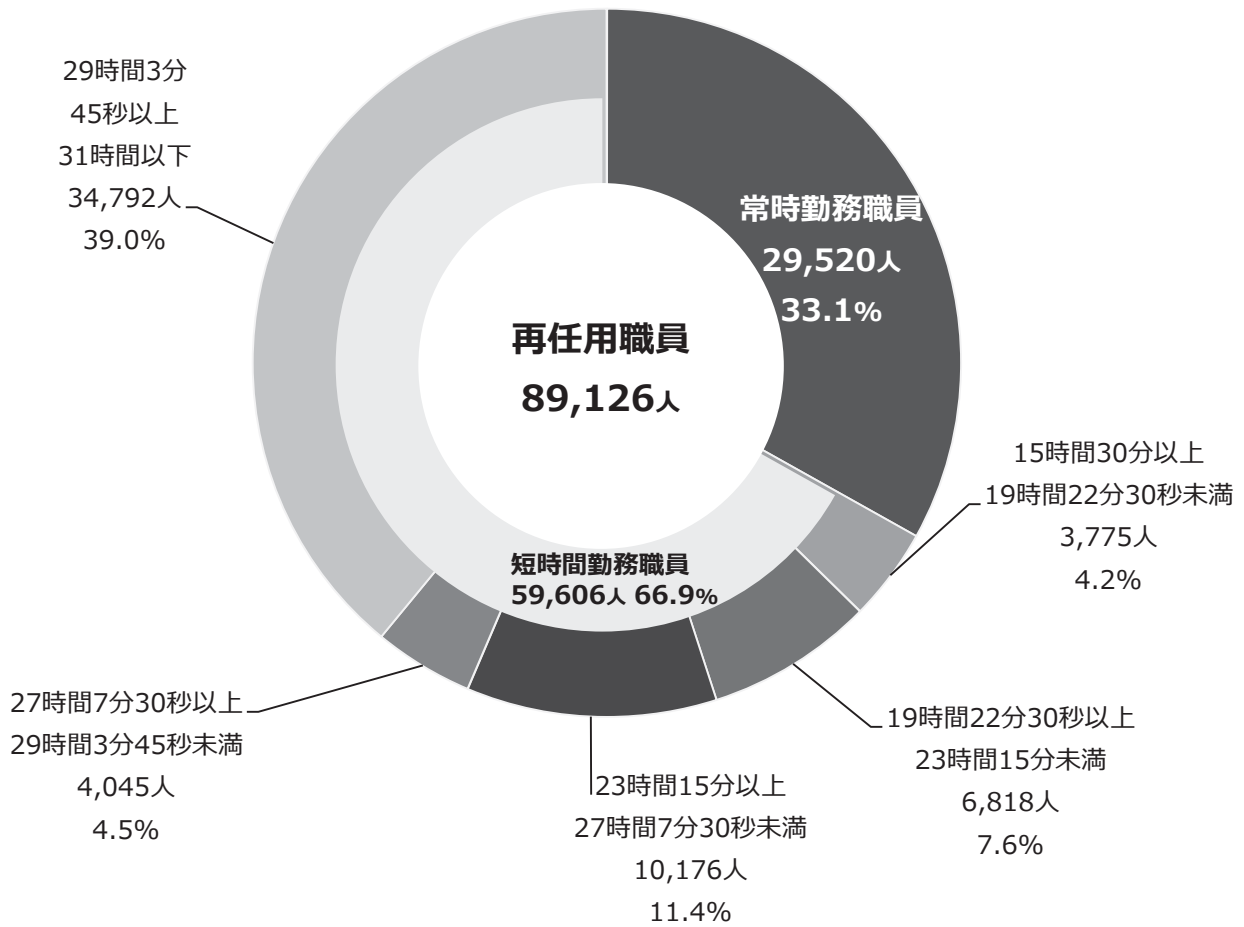
- 調査結果の概況
- 職種別再任用職員数グラフ
- 再任用職員数（職種・団体区分別）
- 再任用職員の任期更新の状況
- 【平成 27 年度定年退職者に係る再任用】再任用職員への応募状況等
- 【平成 27 年度定年退職者に係る再任用】勤務形態別再任用職員数

【参考資料】

- 生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表

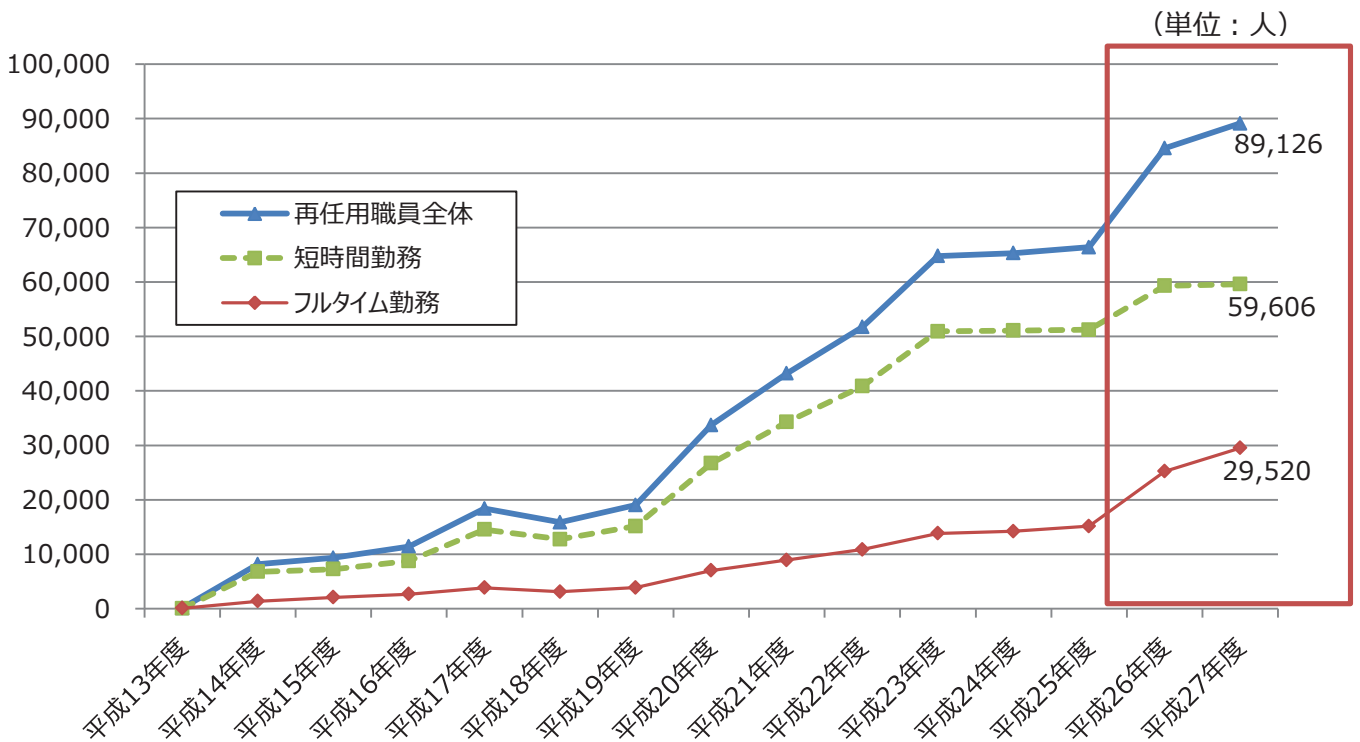
調査結果の概況（平成27年度実績）

【勤務形態・勤務時間別の再任用職員数】



※全団体の合計をグラフ化したものである。

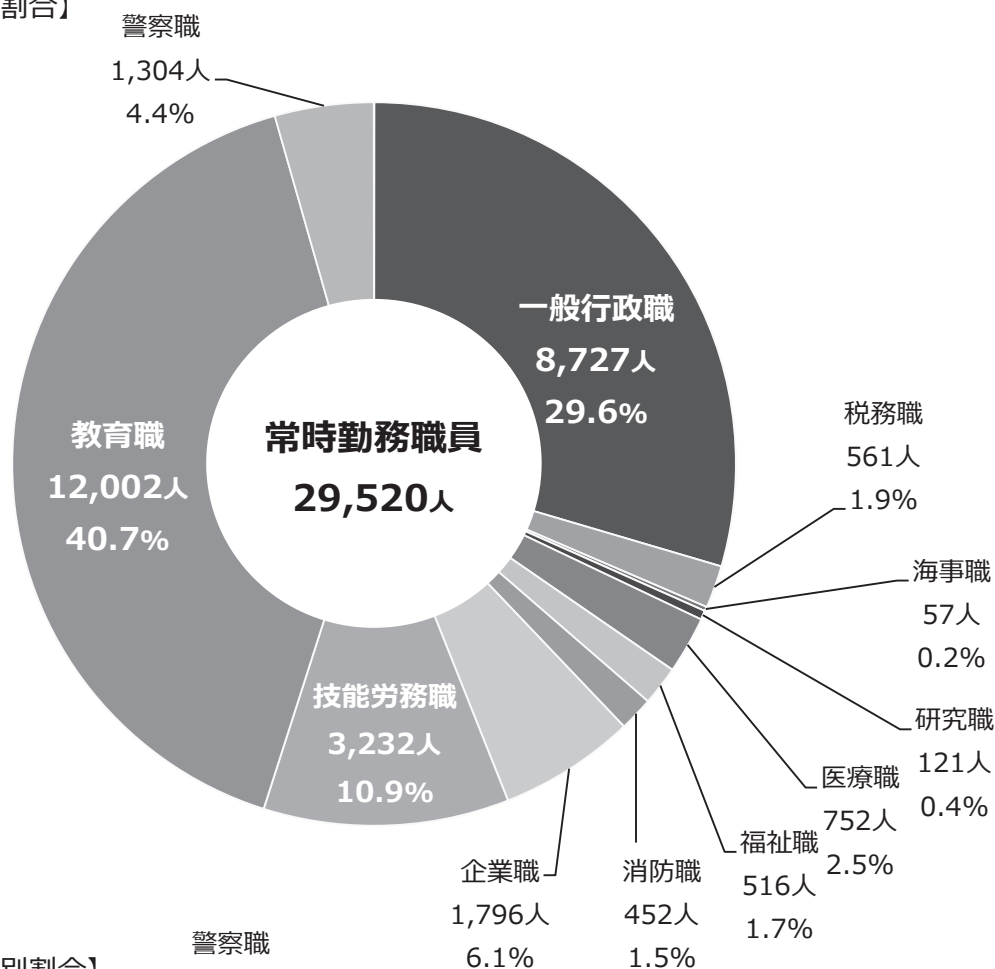
【再任用職員数の推移】



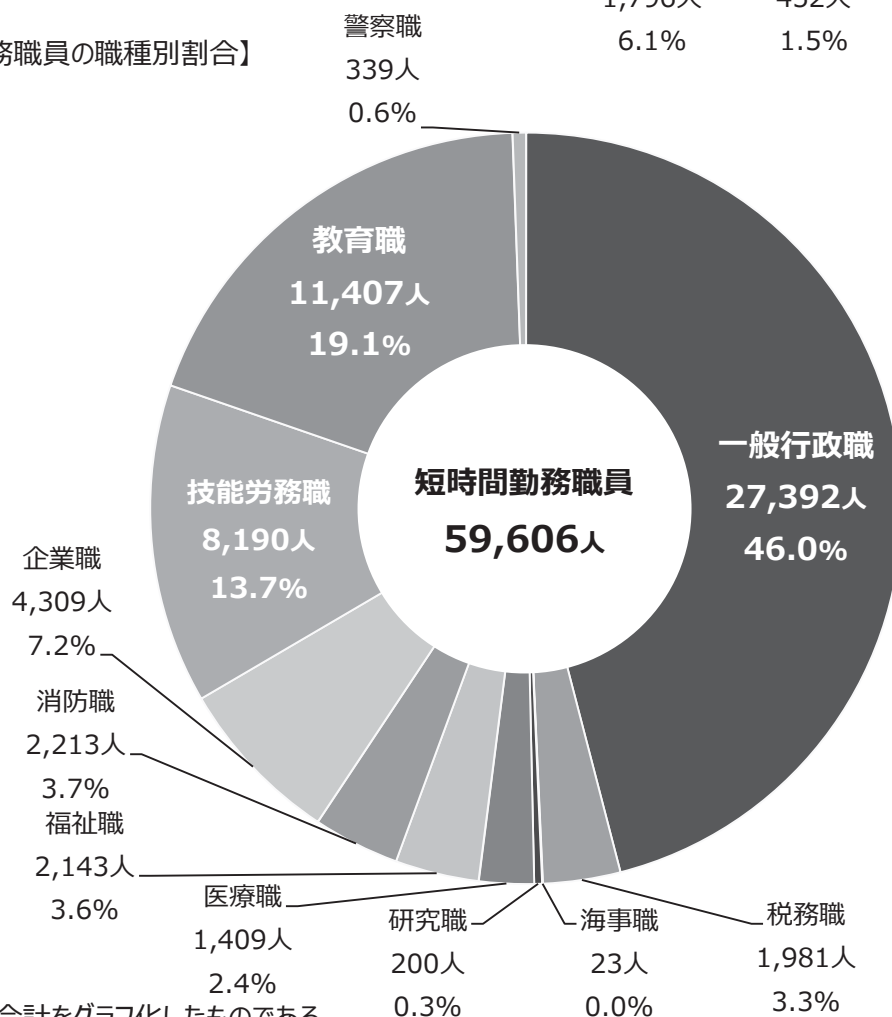
※平成26年度より、雇用と年金の接続が必要となった。

職種別再任用職員数（平成27年度実績）

【常時勤務職員の職種別割合】



【短時間勤務職員の職種別割合】



※全団体の合計をグラフ化したものである。

再任用制度の実施状況・再任用職員数（職種・団体区分別）（平成27年度実績）

1. 実施状況（平成28年3月31日現在）

（単位：団体，％）

区分	調査団体数(a)	条例制定済団体数(b)	制定割合	再任用実施団体数(c)	実施割合
			(b/a)		(c/a)
都道府県	47	47	100.0%	47	100.0%
政令指定都市	20	20	100.0%	20	100.0%
市・特別区	793	789	99.5%	720	90.8%
町村	928	918	98.9%	490	52.8%
一部事務組合等	1,598	1,117	69.9%	391	24.5%
計	3,386	2,891	85.4%	1,668	49.3%

2. 再任用職員数（職種・団体区分別）

（単位：人）

区分	合計	常時勤務職員	短時間勤務職員					
			15時間30分 以上 19時間22分30秒 未満	19時間22分30秒 以上 23時間15分 未満	23時間15分 以上 27時間7分30秒 未満	27時間7分30秒 以上 29時間3分45秒 未満	29時間3分45秒 以上 31時間以下	
			一般行政職	36,119	8,727	27,392	139	1,947
都道府県	10,637	3,401	7,236	77	989	1,501	896	3,773
政令指定都市	5,604	1,321	4,283	19	279	262	344	3,379
市・特別区	18,135	3,296	14,839	30	621	2,464	1,196	10,528
町村	1,209	470	739	3	43	114	59	520
一部事務組合等	534	239	295	10	15	21	12	237
計	36,119	8,727	27,392	139	1,947	4,362	2,507	18,437
税務職	2,542	561	1,981	2	153	404	117	1,305
都道府県	1,342	284	1,058		109	265	85	599
政令指定都市	445	129	316		14	26	2	274
市・特別区	707	129	578	2	29	108	27	412
町村	48	19	29		1	5	3	20
一部事務組合等								
計	2,542	561	1,981	2	153	404	117	1,305
海事職	80	57	23			1	4	18
都道府県	68	47	21			1	4	16
政令指定都市	7	5	2					2
市・特別区	3	3						
町村	2	2						
一部事務組合等								
計	80	57	23			1	4	18
研究職	321	121	200		35	24	15	116
都道府県	302	112	190		35	24	15	116
政令指定都市	19	9	10					10
市・特別区								
町村								
一部事務組合等								
計	321	121	200		35	24	15	126
医療職	2,161	752	1,409	24	143	210	72	960
都道府県	1,008	380	628	6	82	95	34	411
政令指定都市	254	60	194	2	13	7	19	153
市・特別区	722	214	508	11	43	100	12	342
町村	84	52	32	5	1	2	2	22
一部事務組合等	93	46	47		4	6	5	32
計	2,161	752	1,409	24	143	210	72	960
福祉職	2,659	516	2,143	26	124	409	108	1,476
都道府県	356	123	233	4	24	37	18	150
政令指定都市	256	61	195		12	16	13	154
市・特別区	1,931	270	1,661	22	82	345	69	1,143
町村	105	55	50		6	10	8	26
一部事務組合等	11	7	4			1		3
計	2,659	516	2,143	26	124	409	108	1,476
消防職	2,665	452	2,213	30	244	310	172	1,457
都道府県	71	7	64					64
政令指定都市	778	248	530		91	25	56	358
市・特別区	1,227	112	1,115	7	124	194	93	697
町村	13	7	6			3		3
一部事務組合等	576	78	498	23	29	88	23	335
計	2,665	452	2,213	30	244	310	172	1,457
企業職	6,105	1,796	4,309	14	187	381	212	3,515
都道府県	1,898	499	1,399	1	37	99	26	1,236
政令指定都市	1,733	689	1,044	6	71	35	112	820
市・特別区	2,186	516	1,670	7	71	205	69	1,318
町村	64	34	30		1	10	3	16
一部事務組合等	224	58	166		7	32	2	125
計	6,105	1,796	4,309	14	187	381	212	3,515
技能労務職	11,422	3,232	8,190	133	522	1,087	453	5,995
都道府県	1,910	894	1,016		73	143	99	701
政令指定都市	2,518	844	1,674	95	179	19	101	1,280
市・特別区	6,566	1,284	5,282	35	253	897	235	3,862
町村	222	124	98	2	8	16	15	57
一部事務組合等	206	86	120	1	9	12	3	95
計	11,422	3,232	8,190	133	522	1,087	453	5,995
教育職	23,409	12,002	11,407	3,407	3,419	2,920	385	1,276
都道府県	19,443	9,909	9,534	3,027	2,809	2,377	378	943
政令指定都市	3,635	1,952	1,683	378	590	518	3	194
市・特別区	303	127	176	2	18	20	2	134
町村	25	11	14		2	5	2	5
一部事務組合等	3	3						
計	23,409	12,002	11,407	3,407	3,419	2,920	385	1,276
警察職	1,643	1,304	339		44	68		227
都道府県	1,643	1,304	339		44	68		227
政令指定都市								
市・特別区								
町村								
一部事務組合等								
計	1,643	1,304	339		44	68		227
合計	89,126	29,520	59,606	3,775	6,818	10,176	4,045	34,792
(構成比)	(100.0%)	(33.1%)	(66.9%)	(4.2%)	(7.6%)	(11.4%)	(4.5%)	(39.0%)

再任用職員の任期更新の状況（平成27年度実績）

（単位：人）

区 分	合 計		常時勤務職員		短時間勤務職員		
		任期更新		任期更新		任期更新	
一 般 行 政 職	都道府県	10,637	7,494	3,401	1,658	7,236	5,836
	政令指定都市	5,604	3,895	1,321	641	4,283	3,254
	市・特別区	18,135	11,530	3,296	1,126	14,839	10,404
	町村	1,209	380	470	101	739	279
	一部事務組合等	534	314	239	106	295	208
	計	36,119	23,613	8,727	3,632	27,392	19,981
税 務 職	都道府県	1,342	983	284	136	1,058	847
	政令指定都市	445	339	129	51	316	288
	市・特別区	707	475	129	48	578	427
	町村	48	11	19	2	29	9
	一部事務組合等						
	計	2,542	1,808	561	237	1,981	1,571
海 事 職	都道府県	68	40	47	24	21	16
	政令指定都市	7	5	5	3	2	2
	市・特別区	3		3			
	町村	2		2			
	一部事務組合等						
	計	80	45	57	27	23	18
研 究 職	都道府県	302	221	112	61	190	160
	政令指定都市	19	16	9	6	10	10
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
	計	321	237	121	67	200	170
医 療 職	都道府県	1,008	710	380	214	628	496
	政令指定都市	254	181	60	34	194	147
	市・特別区	722	409	214	55	508	354
	町村	84	21	52	11	32	10
	一部事務組合等	93	30	46	16	47	14
	計	2,161	1,351	752	330	1,409	1,021
福 祉 職	都道府県	356	248	123	65	233	183
	政令指定都市	256	167	61	22	195	145
	市・特別区	1,931	1,162	270	65	1,661	1,097
	町村	105	23	55	8	50	15
	一部事務組合等	11	5	7	4	4	1
	計	2,659	1,605	516	164	2,143	1,441
消 防 職	都道府県	71	48	7	4	64	44
	政令指定都市	778	478	248	159	530	319
	市・特別区	1,227	704	112	45	1,115	659
	町村	13	7	7	2	6	5
	一部事務組合等	576	282	78	16	498	266
	計	2,665	1,519	452	226	2,213	1,293
企 業 職	都道府県	1,898	1,395	499	227	1,399	1,168
	政令指定都市	1,733	1,186	689	365	1,044	821
	市・特別区	2,186	1,437	516	192	1,670	1,245
	町村	64	25	34	10	30	15
	一部事務組合等	224	154	58	20	166	134
	計	6,105	4,197	1,796	814	4,309	3,383
技 能 労 務 職	都道府県	1,910	1,337	894	484	1,016	853
	政令指定都市	2,518	1,906	844	480	1,674	1,426
	市・特別区	6,566	4,747	1,284	537	5,282	4,210
	町村	222	102	124	54	98	48
	一部事務組合等	206	117	86	29	120	88
	計	11,422	8,209	3,232	1,584	8,190	6,625
教 育 職	都道府県	19,443	12,228	9,909	5,149	9,534	7,079
	政令指定都市	3,635	2,279	1,952	998	1,683	1,281
	市・特別区	303	153	127	46	176	107
	町村	25	7	11	3	14	4
	一部事務組合等	3	1	3	1		
	計	23,409	14,668	12,002	6,197	11,407	8,471
警 察 職	都道府県	1,643	912	1,304	710	339	202
	政令指定都市						
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
	計	1,643	912	1,304	710	339	202
合 計	都道府県	38,678	25,616	16,960	8,732	21,718	16,884
	政令指定都市	15,249	10,452	5,318	2,759	9,931	7,693
	市・特別区	31,780	20,617	5,951	2,114	25,829	18,503
	町村	1,772	576	774	191	998	385
	一部事務組合等	1,647	903	517	192	1,130	711
	計	89,126	58,164	29,520	13,988	59,606	44,176

再任用職員の任期更新の年齢別の状況（平成27年度実績）

（単位：人）

区分	合計										再任用勤務職員					任期更新勤務職員				
	61歳		62歳		63歳		64歳		65歳		61歳		62歳		63歳		64歳		65歳	
	人数	給与	人数	給与	人数	給与	人数	給与	人数	給与	人数	給与	人数	給与	人数	給与	人数	給与	人数	給与
一 都道府県	7,494	2,071	1,978	1,732	1,636	1,658	12	698	397	282	269	5,836	65	1,373	1,581	1,450	1,367			
二 政令指定都市	3,895	1,338	883	867	768	641	4	301	117	113	3,254	35	1,037	777	750	655				
三 市・特別区	11,530	3,649	2,840	2,645	2,327	1,126	22	558	217	190	10,404	47	3,091	2,623	2,455	2,188				
四 町	380	227	92	76	101	26	3	69	26	3	279	5	158	66	30	20				
五 一部事務組合等	314	115	77	76	36	106	3	45	24	23	11	70	7	53	53	25				
計	23,613	7,400	5,870	5,353	4,789	3,632	42	1,671	770	615	534	19,981	159	5,729	5,100	4,738	4,255			
一 都道府県	993	283	259	218	222	136	25	59	34	18	25	847	224	200	197					
二 政令指定都市	339	82	80	89	82	51	2	21	15	10	3	288	4	61	65	79				
三 市・特別区	475	141	105	109	120	48	6	23	10	10	6	427	96	118	99	114				
四 町	11	6	3	1	1	2	1	1	1	1	1	9	2	5	2	1				
五 一部事務組合等	1,808	512	447	417	425	237	2	104	59	38	34	1,571	5	408	388	379	391			
計	40	12	10	11	6	24	1	8	7	7	2	16	4	4	4	4	4			
一 都道府県	5	1	2	1	1	3		1	1	1		2		1		1				
二 政令指定都市																				
三 市・特別区																				
四 町																				
五 一部事務組合等																				
計	45	13	12	12	7	27	1	9	7	3	3	18	4	4	5	5	4			
一 都道府県	221	61	47	66	44	61	2	20	12	15	12	160	1	41	35	51	32			
二 政令指定都市	16	6	4	4	2	2	2	2	2	2	2	10	2	4	2	2	2			
三 市・特別区																				
四 町																				
五 一部事務組合等																				
計	237	67	51	70	46	67	2	22	14	12	17	170	1	45	37	53	34			
一 都道府県	710	220	174	167	148	214	1	87	42	52	32	496	132	133	132	115	116			
二 政令指定都市	181	67	36	37	30	34	2	14	6	7	5	147	3	53	30	30	31			
三 市・特別区	409	126	107	91	80	55	4	23	13	9	6	354	1	103	94	82	74			
四 町	21	8	4	4	3	1	3	1	1	1	1	50	2	3	2	1	2			
五 一部事務組合等	30	15	8	4	2	16	1	6	2	1	2	14	2	9	2	3	3			
計	1,351	436	329	300	269	330	11	135	69	69	46	1,021	6	301	260	231	223			
一 都道府県	248	69	65	62	43	65	2	27	15	13	10	183	5	42	54	49	33			
二 政令指定都市	167	66	35	30	27	22	1	16	12	13	3	145	9	50	34	28	24			
三 市・特別区	1,162	407	287	246	220	65	1	10	5	10	5	1,097	1	363	282	236	215			
四 町	23	14	5	2	1	8	1	8	1	1	1	15	1	6	5	2	1			
五 一部事務組合等	5	1	1	3	1	4	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1	1			
計	1,605	557	397	343	291	164	1	96	22	18	27	1,441	16	461	375	316	273			
一 都道府県	48	19	28	14	10	159	3	89	65	1	1	44	28	15	28	13	9			
二 政令指定都市	478	704	1,777	39	32	45	4	33	9	3	3	659	10	357	224	36	32			
三 市・特別区	7	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	5	2	2	3	2	3			
四 町																				
五 一部事務組合等	282	17	154	89	8	16	1	11	4	1	1	266	17	143	85	13	8			
計	1,519	839	530	67	51	226	3	139	78	5	1	1,293	29	700	452	62	50			
一 都道府県	1,395	433	350	295	271	262	10	119	68	78	90	1,168	285	314	273	296				
二 政令指定都市	1,186	393	244	271	262	365	10	119	68	78	90	1,168	285	314	273	296				
三 市・特別区	1,437	29	371	308	286	192	16	98	35	26	17	1,245	13	345	336	282	269			
四 町	25	18	4	4	2	10	1	7	1	2	1	15	1	11	4	4	4			
五 一部事務組合等	154	68	37	19	30	20	1	13	5	1	1	134	1	55	32	18	29			
計	4,197	1,355	1,006	894	897	814	26	385	144	128	131	3,383	19	970	862	766	766			
一 都道府県	1,337	349	300	294	393	484	1	161	101	87	134	853	188	199	207	259				
二 政令指定都市	1,906	35	511	444	468	480	12	143	98	114	113	1,426	23	368	346	334	355			
三 市・特別区	4,747	27	1,198	1,059	1,151	537	6	207	116	113	95	4,210	21	1,105	1,082	946	1,056			
四 町	102	1	49	28	14	54	2	22	8	8	6	48	1	27	10	6	4			
五 一部事務組合等	117	35	23	28	28	29	2	12	3	3	4	88	2	15	25	24				
計	8,209	2,256	1,993	1,843	2,050	1,584	21	545	341	325	352	6,625	46	1,711	1,652	1,518	1,698			
一 都道府県	12,228	4,538	3,295	2,408	1,915	5,149	44	2,351	1,288	829	637	7,079	28	2,187	2,007	1,579	1,278			
二 政令指定都市	2,279	3	599	480	375	998	3	494	264	168	109	1,281	355	368	312	266	266			
三 市・特別区	153	1	33	29	25	46	1	25	6	3	3	107	40	27	18	22	22			
四 町	7	3	2	1	1	3	1	1	1	1	1	4	2	2	1	1	1			
五 一部事務組合等	1	1				1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1			
計	14,668	5,429	3,929	2,918	2,316	6,197	48	2,832	1,559	1,009	749	8,471	28	2,597	2,370	1,909	1,567			
一 都道府県	912	4	315	21	9	710	1	445	235	21	8	202	3	118	80	1	1			
二 政令指定都市																				
三 市・特別区																				
四 町																				
五 一部事務組合等																				
計	912	4	315	21	9	710	1	445	235	21	8	202	3	118	80	1	1			
一 都道府県	25,616	8,618	6,825	5,274	4,734	8,732	62	4,008	2,166	1,346	1,150	16,884	103	4,610	4,659	3,928	3,584			
二 政令指定都市	10,452	3,558	2,504	2,241	2,021	2,759	36	1,160	626	499	438	6,934	2,398	1,878	1,742	1,593	1,593			
三 市・特別区	20,617	6,533	5,174	4,526	4,241	2,114	50	1,011	410	372	271	18,503	93	5,522	4,764	4,154	3,970			
四 町	576	13	329	141	53	40	4	115	48	11	11	385	21	93	40	29	29			
五 一部事務組合等	903	31	389	235	144	104	192	89	48	31	18	711	25	300	187	113	86			
計	58,164	19,427	14,879	12,238	11,150	13,988	158	6,383	3,298	2,261	1,888	44,176	312	13,044	11,581	9,977</				

給料月額別再任用職員数（平成27年度実績）

【常時勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満	6									6		
140,000以上160,000未満	38					1	2		27	8		
160,000以上180,000未満	19	9	1			1	2		3	3		
180,000以上200,000未満	409	121	6			1	31	6	43	200	1	
200,000以上220,000未満	2,143	1,018	71	1		73	77	69	192	624	18	
220,000以上240,000未満	2,828	812	55	1		128	92	103	330	976	331	
240,000以上260,000未満	7,372	3,776	260	21	23	282	170	188	853	1,193	366	240
260,000以上280,000未満	11,555	1,329	104	16	22	156	89	36	217	219	9,278	89
280,000以上300,000未満	3,186	806	30	13	44	73	34	26	83	3	1,446	628
300,000以上320,000未満	866	503	28	4		18	8	18	31		2	254
320,000以上340,000未満	259	82		1	25	15	8		6		77	45
340,000以上360,000未満	121	72				2	1	2	5		4	35
360,000以上	718	199	6		7	2	2	4	6		479	13
計	29,520	8,727	561	57	121	752	516	452	1,796	3,232	12,002	1,304

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満	140	29	3				10	7	21	68	2	
100,000以上120,000未満	1,721	478	12		4	26	60	107	57	214	763	
120,000以上140,000未満	9,530	2,510	276		25	126	196	211	248	1,022	4,911	5
140,000以上160,000未満	9,263	4,372	313	1	18	218	402	324	558	1,686	1,330	41
160,000以上180,000未満	13,573	5,691	383	1	20	177	426	488	973	2,689	2,661	64
180,000以上200,000未満	12,338	6,513	659	6	27	534	739	458	1,359	1,858	180	5
200,000以上220,000未満	8,049	4,803	245	14	40	232	209	452	747	407	840	60
220,000以上240,000未満	3,574	1,941	88	1	32	65	97	84	303	208	668	87
240,000以上260,000未満	991	770	2		18	20	4	14	40	38	11	74
260,000以上280,000未満	312	229			16	11		11	1		41	3
280,000以上300,000未満	96	37						57	2			
300,000以上320,000未満	19	19										
320,000以上340,000未満												
340,000以上360,000未満												
360,000以上												
計	59,606	27,392	1,981	23	200	1,409	2,143	2,213	4,309	8,190	11,407	339

再任用職員の離職状況（平成27年度実績）

（単位：人）

区 分	合 計	常時勤務職員		短時間勤務職員			
		上限年齢到達者	上限年齢到達者	上限年齢到達者	上限年齢到達者		
一 般 行 政 職	都道府県	2,977	1,628	828	256	2,149	1,372
	政令指定都市	1,332	810	313	131	1,019	679
	市・特別区	5,875	2,771	1,096	276	4,779	2,495
	町村	616	149	258	48	358	101
	一部事務組合等	178	62	79	18	99	44
	計	10,978	5,420	2,574	729	8,404	4,691
税 務 職	都道府県	342	221	49	26	293	195
	政令指定都市	120	88	15	3	105	85
	市・特別区	231	123	37	10	194	113
	町村	27	3	13		14	3
	一部事務組合等						
計	720	435	114	39	606	396	
海 事 職	都道府県	27	7	20	3	7	4
	政令指定都市	1		1			
	市・特別区	3		2		1	
	町村	1		1			
	一部事務組合等						
計	32	7	24	3	8	4	
研 究 職	都道府県	84	45	30	13	54	32
	政令指定都市	4	2	2		2	2
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
計	88	47	32	13	56	34	
医 療 職	都道府県	299	148	100	34	199	114
	政令指定都市	69	36	16	3	53	33
	市・特別区	275	104	97	21	178	83
	町村	47	14	29	8	18	6
	一部事務組合等	40	6	24	4	16	2
計	730	308	266	70	464	238	
福 祉 職	都道府県	88	43	20	9	68	34
	政令指定都市	77	27	25	3	52	24
	市・特別区	590	246	106	14	484	232
	町村	59	12	36	7	23	5
	一部事務組合等	5	2	2	1	3	1
計	819	330	189	34	630	296	
消 防 職	都道府県	33	28	1	1	32	27
	政令指定都市	230	127	107	55	123	72
	市・特別区	345	153	32	3	313	150
	町村	5	2	3	1	2	1
	一部事務組合等	215	57	44	7	171	50
計	828	367	187	67	641	300	
企 業 職	都道府県	494	320	70	21	424	299
	政令指定都市	464	256	234	92	230	164
	市・特別区	667	341	178	49	489	292
	町村	34	3	21	1	13	2
	一部事務組合等	63	32	12	2	51	30
計	1,722	952	515	165	1,207	787	
技 能 労 務 職	都道府県	579	392	224	136	355	256
	政令指定都市	745	504	251	131	494	373
	市・特別区	1,998	1,227	360	136	1,638	1,091
	町村	120	33	66	13	54	20
	一部事務組合等	83	40	40	10	43	30
計	3,525	2,196	941	426	2,584	1,770	
教 育 職	都道府県	5,000	1,887	2,668	601	2,332	1,286
	政令指定都市	955	423	485	153	470	270
	市・特別区	97	38	43	12	54	26
	町村	17	2	5		12	2
	一部事務組合等	1		1			
計	6,070	2,350	3,202	766	2,868	1,584	
警 察 職	都道府県	601	190	515	144	86	46
	政令指定都市						
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
計	601	190	515	144	86	46	
合 計	都道府県	10,524	4,909	4,525	1,244	5,999	3,665
	政令指定都市	3,997	2,273	1,449	571	2,548	1,702
	市・特別区	10,081	5,003	1,951	521	8,130	4,482
	町村	926	218	432	78	494	140
	一部事務組合等	585	199	202	42	383	157
	計	26,113	12,602	8,559	2,456	17,554	10,146

再任用職員の職務内容①（平成27年度実績）

【常時勤務職員】

（単位：人）

区 分		都 道 府 県	政令指定都市	市・特別区	町	村	一部事務組合等	合 計
一 般 行 政 職	事 務	企 画 立 案	37	17	136	30	6	226 (0.8%)
		人 事 管 理	24	1	47	6	6	84 (0.3%)
		庶 務	1,187	111	282	78	18	1,676 (5.7%)
		予 算 ・ 会 計	149	20	36	27	6	238 (0.8%)
		文 書 ・ 法 務	7	1	5	1		14 (0.0%)
		調 査 ・ 統 計	44	8	24	2	1	79 (0.3%)
		情 報 処 理	6		6	2		14 (0.0%)
		窓 口 ・ 相 談	59	439	744	43	3	1,288 (4.4%)
	技 術	許認可・各種手続	160	6	22	4	1	193 (0.7%)
		用 地	95	19	33	10	1	158 (0.5%)
		そ の 他 事 務	792	338	1,323	209	109	2,771 (9.4%)
		土 木	206	158	247	29	3	643 (2.2%)
		農 林 水 産 ・ 畜 産	217	4	16	11		248 (0.8%)
		農 業 等 改 良 普 及 員	90		3	1		94 (0.3%)
		機 械 ・ 電 気	44	105	104	1	28	282 (1.0%)
そ の 他 技 術	284	94	268	16	57	719 (2.4%)		
税 務 職	税 務	284	129	129	19		561 (1.9%)	
海 事 職	船 員	47	5	3	2		57 (0.2%)	
研 究 職	各 種 研 究	112	9				121 (0.4%)	
医 療 職 (※)	看 護 師 ・ 准 看 護 師	136	24	192	48	37	437 (1.5%)	
	保 健 師 ・ 助 産 師	37	6	25	9		77 (0.3%)	
	栄 養 士 ・ 医 療 技 師	169	22	97	12	15	315 (1.1%)	
	そ の 他 医 療	117	18	34	4	10	183 (0.6%)	
福 祉 職	保 育 士 ・ 保 育 指 導	19	39	196	45		299 (1.0%)	
	介 護 員 ・ 介 護 指 導	9	1	6	3	5	24 (0.1%)	
	生 活 ・ 作 業 等 指 導 員	43	3	19	4		69 (0.2%)	
	そ の 他 福 祉 ・ 介 護	52	18	49	3	2	124 (0.4%)	
消 防 職	消 防 長			3	2	3	8 (0.0%)	
	そ の 他 消 防	7	248	109	5	75	444 (1.5%)	
企 業 職 (※)	事 務	98	98	107	4	15	322 (1.1%)	
	そ の 他 企 業	322	581	275	9	27	1,214 (4.1%)	
技 能 労 務 職	守 衛 ・ 巡 視	24	5	29			58 (0.2%)	
	清 掃 員		152	231	11	66	460 (1.6%)	
	用 務 員 ・ 労 務 作 業 員	398	294	486	31	4	1,213 (4.1%)	
	自 動 車 運 転 手	136	111	89	15	1	352 (1.2%)	
	製 作 ・ 修 理 ・ 加 工	7	1	3			11 (0.0%)	
	機 械 操 作 ・ 保 守 ・ 管 理	40	96	23	1		160 (0.5%)	
	電 話 交 換 手	16	1	4			21 (0.1%)	
	調 理 員	57	131	288	49	4	529 (1.8%)	
そ の 他 技 能	216	53	131	17	11	428 (1.4%)		
教 育 職	校 長 ・ 副 校 長 ・ 教 頭	380	183	1			564 (1.9%)	
	教 諭	8,985	1,733	59	4	1	10,782 (36.5%)	
	そ の 他 教 育	544	36	67	7	2	656 (2.2%)	
警 察 職	警 察 官	1,304					1,304 (4.4%)	
合 計		16,960	5,318	5,951	774	517	29,520 (100.0%)	

※病院事業に従事する企業職員については、医療職における職務内容の区分に応じ集計したものである。

再任用職員の職務内容②（平成27年度実績）

【短時間勤務職員】

（単位：人）

区 分		都 道 府 県	政令指定都市	市・特別区	町	村	一部事務組合等	合 計	
一 般 行 政 職	事	企 画 立 案	146	100	206	15	1	468 (0.8%)	
		人 事 管 理	48	40	44	4		136 (0.2%)	
		庶 務	1,310	169	1,629	143	31	3,282 (5.5%)	
	務	予 算 ・ 会 計	338	87	107	18	6	556 (0.9%)	
		文 書 ・ 法 務	31	13	42	6	1	93 (0.2%)	
		調 査 ・ 統 計	101	43	109	15		268 (0.4%)	
		情 報 処 理	10	4	17	1	1	33 (0.1%)	
		窓 口 ・ 相 談	338	1,085	4,631	108	8	6,170 (10.4%)	
		許 認 可 ・ 各 種 手 続	526	97	154	11	1	789 (1.3%)	
		用 地	327	64	117	8		516 (0.9%)	
		そ の 他 事 務	1,917	1,436	5,342	334	122	9,151 (15.4%)	
		技 術	土 木	752	406	938	36	3	2,135 (3.6%)
			農 林 水 産 ・ 畜 産	568	23	73	14	2	680 (1.1%)
	農 業 等 改 良 普 及 員		103	4	6	2		115 (0.2%)	
	機 械 ・ 電 気		141	221	372	1	38	773 (1.3%)	
そ の 他 技 術	580		491	1,052	23	81	2,227 (3.7%)		
税 務 職	税 務	1,058	316	578	29		1,981 (3.3%)		
海 事 職	船 員	21	2				23 (0.0%)		
研 究 職	各 種 研 究	190	10				200 (0.3%)		
医 療 職 (※)	看 護 師 ・ 准 看 護 師	215	95	366	22	53	751 (1.3%)		
	保 健 師 ・ 助 産 師	72	38	142	7	3	262 (0.4%)		
	栄 養 士 ・ 医 療 技 師	253	65	191	2	4	515 (0.9%)		
	そ の 他 医 療	218	40	49	2	7	316 (0.5%)		
福 祉 職	保 育 士 ・ 保 育 指 導	26	129	1,133	39		1,327 (2.2%)		
	介 護 員 ・ 介 護 指 導	33		24	6	1	64 (0.1%)		
	生 活 ・ 作 業 等 指 導 員	62	1	120	3	3	189 (0.3%)		
	そ の 他 福 祉 ・ 介 護	112	65	384	2		563 (0.9%)		
消 防 職	消 防 長			1		15	16 (0.0%)		
	そ の 他 消 防	64	530	1,114	6	483	2,197 (3.7%)		
企 業 職 (※)	事 務	242	218	375	10	53	898 (1.5%)		
	そ の 他 企 業	1,027	782	1,055	19	93	2,976 (5.0%)		
技 能 労 務 職	守 衛 ・ 巡 視	26	23	154	2		205 (0.3%)		
	清 掃 員	4	440	1,092	5	92	1,633 (2.7%)		
	用 務 員 ・ 労 務 作 業 員	363	467	2,073	32	7	2,942 (4.9%)		
	自 動 車 運 転 手	224	118	381	14	1	738 (1.2%)		
	製 作 ・ 修 理 ・ 加 工	11		8			19 (0.0%)		
	機 械 操 作 ・ 保 守 ・ 管 理	46	108	67		2	223 (0.4%)		
	電 話 交 換 手	16	7	12	1		36 (0.1%)		
	調 理 員	84	272	923	26	6	1,311 (2.2%)		
そ の 他 技 能	242	239	572	18	12	1,083 (1.8%)			
教 育 職	校 長 ・ 副 校 長 ・ 教 頭	19					19 (0.0%)		
	教 諭	9,120	1,573	97	3		10,793 (18.1%)		
	そ の 他 教 育	395	110	79	11		595 (1.0%)		
警 察 職	警 察 官	339					339 (0.6%)		
合 計		21,718	9,931	25,829	998	1,130	59,606 (100.0%)		

※病院事業に従事する企業職員については、医療職における職務内容の区分に応じ集計したものである。

再任用職員への応募状況等（平成27年度実績）

（単位：団体、%、人）

	調査団体数	再任用実施 団体数	実施率	再任用		
				応募者数	採用者数	採用率
都道府県	47	47	100.0%	39,502	38,678	97.9%
政令指定都市	20	20	100.0%	15,536	15,249	98.2%
市・特別区	793	720	90.8%	32,024	31,780	99.2%
町村	928	490	52.8%	1,818	1,772	97.5%
一部事務組合等	1,598	391	24.5%	1,687	1,647	97.6%
計	3,386	1,668	49.3%	90,567	89,126	98.4%

勤務形態別再任用職員数（平成27年度実績）

（単位：人、%）

	合計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		職員 (b)	構成比 (b/a)	職員 (c)	構成比 (c/a)
都道府県	38,678	16,960	43.8%	21,718	56.2%
政令指定都市	15,249	5,318	34.9%	9,931	65.1%
市・特別区	31,780	5,951	18.7%	25,829	81.3%
町村	1,772	774	43.7%	998	56.3%
一部事務組合等	1,647	517	31.4%	1,130	68.6%
計	89,126	29,520	33.1%	59,606	66.9%

**再任用職員の職位に関する調（一般行政職）
（平成27年度実績）**

【常時勤務職員】

（単位：人）

再任用時における職位 定年退職時等における職位	再任用時における職位				合 計
	管 理 職	課 長 補 佐 相 当 職	係 長 相 当 職	そ の 他	
管 理 職	922	541	678	1,011	3,152
課 長 補 佐 相 当 職	1	179	819	999	1,998
係 長 相 当 職	1	0	598	1,169	1,768
そ の 他	0	0	0	1,809	1,809
合 計	924	720	2,095	4,988	8,727

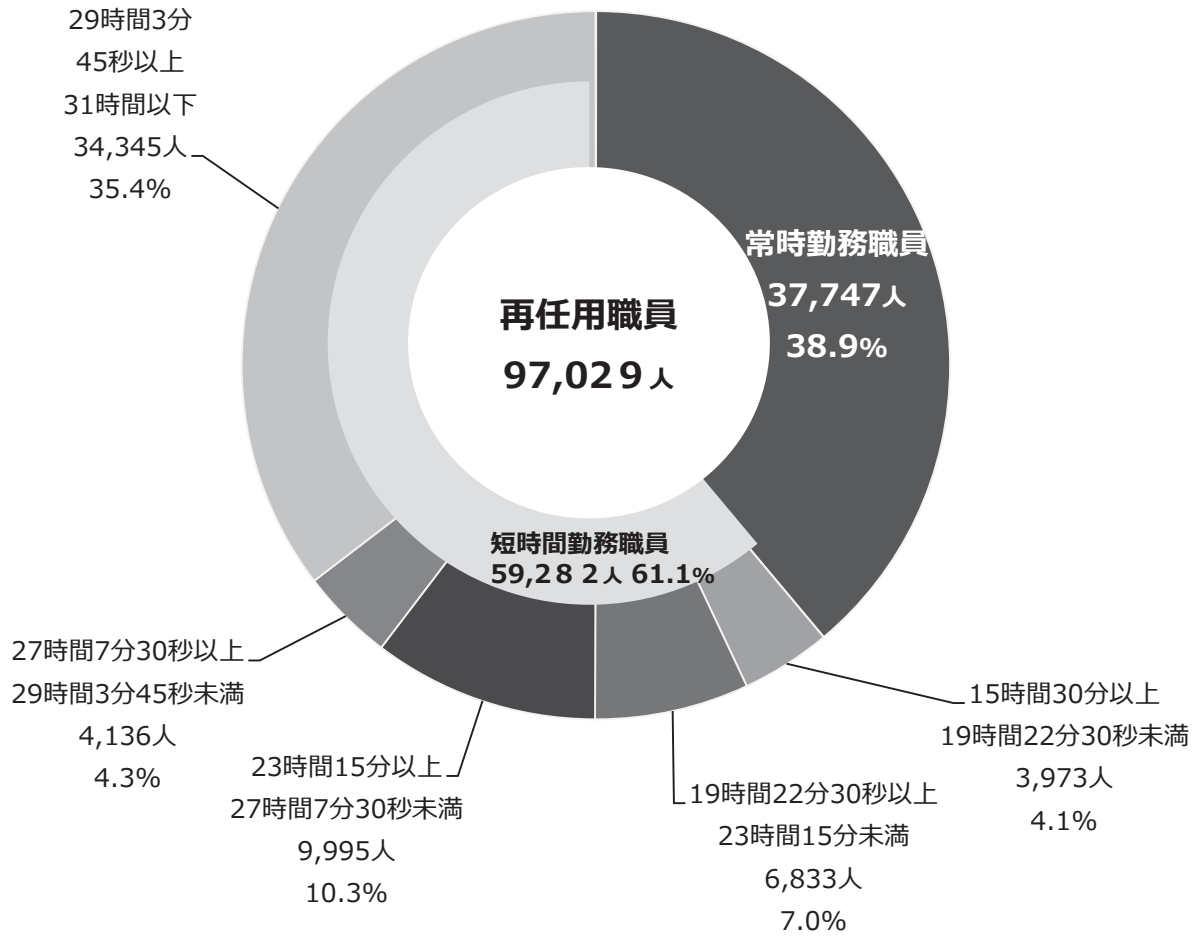
【短時間勤務職員】

（単位：人）

再任用時における職位 定年退職時等における職位	再任用時における職位				合 計
	管 理 職	課 長 補 佐 相 当 職	係 長 相 当 職	そ の 他	
管 理 職	528	1,080	1,994	6,765	10,367
課 長 補 佐 相 当 職	0	160	1,649	4,467	6,276
係 長 相 当 職	0	0	560	5,089	5,649
そ の 他	0	0	8	5,087	5,095
合 計	528	1,240	4,211	21,408	27,387

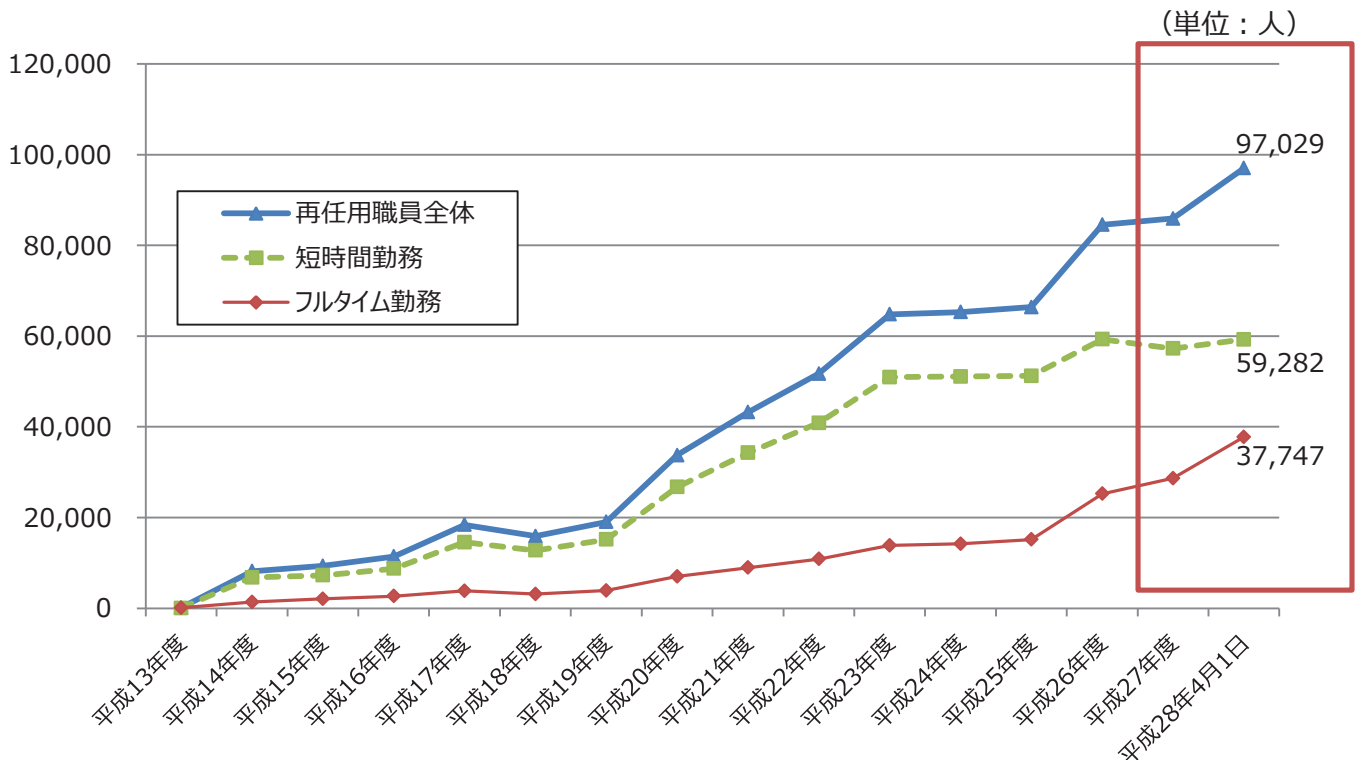
調査結果の概況（平成28年4月1日実績）

【勤務形態・勤務時間別の再任用職員数】



※全団体の合計をグラフ化したものである。

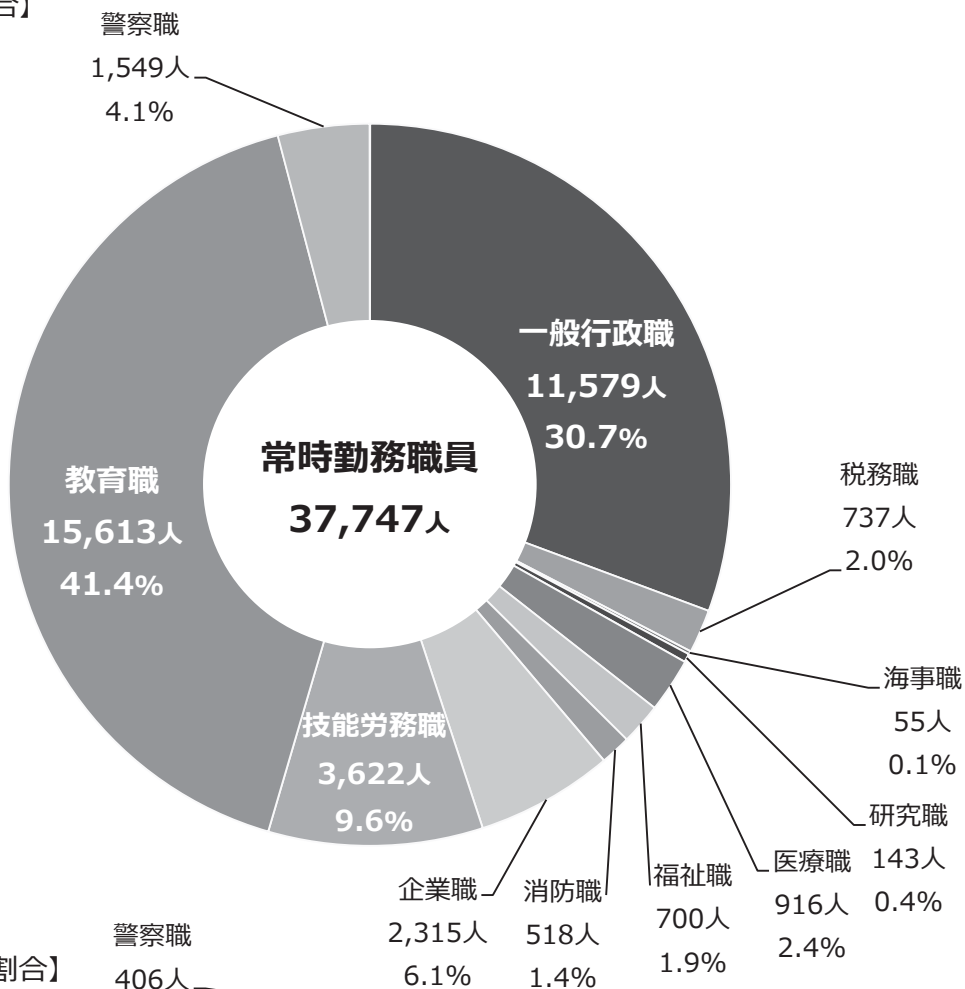
【再任用職員数の推移】



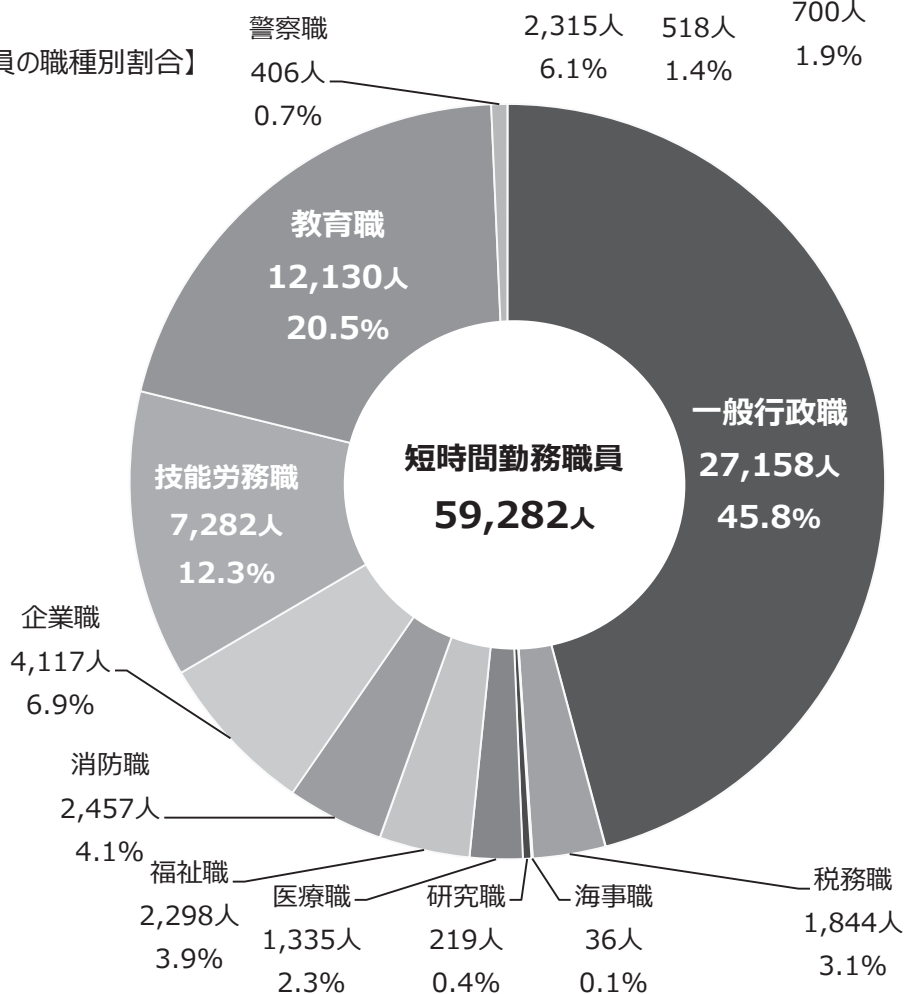
※平成26年度より、雇用と年金の接続が必要となった。

職種別再任用職員数（平成28年4月1日実績）

【常時勤務職員の職種別割合】



【短時間勤務職員の職種別割合】



※全団体の合計をグラフ化したものである。

再任用職員数（職種・団体区分別）（平成28年4月1日実績）

（単位：人）

区 分	合 計	常時勤務職員	短時間勤務職員						
			15時間30分 以上 19時間22分30秒 未満	19時間22分30秒 以上 23時間15分 未満	23時間15分 以上 27時間7分30秒 未満	27時間7分30秒 以上 29時間3分45秒 未満	29時間3分45秒 以上 31時間以下		
一 般 行 政 職	都道府県	11,069	4,378	6,691	60	974	1,370	848	3,439
	政令指定都市	5,951	1,530	4,421	12	102	377	428	3,502
	市・特別区	19,506	4,696	14,810	101	590	2,343	1,199	10,577
	町村	1,646	706	940	8	52	111	68	701
	一部事務組合等	565	269	296	6	17	23	18	232
	計	38,737	11,579	27,158	187	1,735	4,224	2,561	18,451
税 務 職	都道府県	1,319	357	962		115	218	81	548
	政令指定都市	473	176	297		4	33	3	257
	市・特別区	730	184	546	8	19	112	24	383
	町村	59	20	39	2	2	4	2	29
	一部事務組合等								
	計	2,581	737	1,844	10	140	367	110	1,217
海 事 職	都道府県	60	45	15			1	3	11
	政令指定都市	13	6	7					7
	市・特別区	16	2	14					14
	町村	2	2						
	一部事務組合等								
	計	91	55	36			1	3	32
研 究 職	都道府県	334	130	204		34	26	22	122
	政令指定都市	22	13	9					9
	市・特別区	6		6			4		2
	町村								
	一部事務組合等								
	計	362	143	219		34	30	22	133
医 療 職	都道府県	1,069	475	594	7	84	97	49	357
	政令指定都市	266	79	187	2	3	12	20	150
	市・特別区	700	237	463	15	28	96	12	312
	町村	107	69	38	4	4	1	1	28
	一部事務組合等	109	56	53		2	10	7	34
	計	2,251	916	1,335	28	121	216	89	881
福 祉 職	都道府県	365	131	234		30	33	21	150
	政令指定都市	299	75	224		13	22	15	174
	市・特別区	2,194	421	1,773	30	81	356	83	1,223
	町村	120	55	65	2	7	18	5	33
	一部事務組合等	20	18	2			1		1
	計	2,998	700	2,298	32	131	430	124	1,581
消 防 職	都道府県	57	8	49					49
	政令指定都市	852	250	602		78	49	69	406
	市・特別区	1,378	171	1,207	15	129	206	122	735
	町村	11	5	6			3		3
	一部事務組合等	677	84	593	20	25	138	18	392
	計	2,975	518	2,457	35	232	396	209	1,585
企 業 職	都道府県	1,939	687	1,252		52	99	16	1,085
	政令指定都市	1,844	775	1,069	10	34	58	106	861
	市・特別区	2,313	716	1,597	5	69	175	64	1,284
	町村	76	42	34			13	3	18
	一部事務組合等	260	95	165	1	3	32	4	125
	計	6,432	2,315	4,117	16	158	377	193	3,373
技 能 労 務 職	都道府県	1,873	990	883		64	130	103	586
	政令指定都市	2,383	860	1,523		135	19	107	1,262
	市・特別区	6,231	1,561	4,670	41	180	748	200	3,501
	町村	220	121	99	2	4	19	10	64
	一部事務組合等	197	90	107		7	13	3	84
	計	10,904	3,622	7,282	43	390	929	423	5,497
教 育 職	都道府県	23,045	12,843	10,202	3,248	3,215	2,413	394	932
	政令指定都市	4,318	2,597	1,721	372	618	510	3	218
	市・特別区	347	155	192	2	19	23	2	146
	町村	32	17	15		1	3	3	8
	一部事務組合等	1	1						
	計	27,743	15,613	12,130	3,622	3,853	2,949	402	1,304
警 察 職	都道府県	1,955	1,549	406		39	76		291
	政令指定都市								
	市・特別区								
	町村								
	一部事務組合等								
	計	1,955	1,549	406		39	76		291
合 計	都道府県	43,085	21,593	21,492	3,315	4,607	4,463	1,537	7,570
	政令指定都市	16,421	6,361	10,060	396	987	1,080	751	6,846
	市・特別区	33,421	8,143	25,278	217	1,115	4,063	1,706	18,177
	町村	2,273	1,037	1,236	18	70	172	92	884
	一部事務組合等	1,829	613	1,216	27	54	217	50	868
	計	97,029	37,747	59,282	3,973	6,833	9,995	4,136	34,345
	(構成比)	(100.0%)	(38.9%)	(61.1%)	(4.1%)	(7.0%)	(10.3%)	(4.3%)	(35.4%)

再任用職員の任期更新の状況（平成28年4月1日実績）

（単位：人）

区 分	合 計		常時勤務職員		短時間勤務職員		
		任期更新		任期更新		任期更新	
一 般 行 政 職	都道府県	11,069	7,533	4,378	2,084	6,691	5,449
	政令指定都市	5,951	3,950	1,530	552	4,421	3,398
	市・特別区	19,506	12,123	4,696	1,532	14,810	10,591
	町村	1,646	546	706	163	940	383
	一部事務組合等	565	333	269	135	296	198
	計	38,737	24,485	11,579	4,466	27,158	20,019
税 務 職	都道府県	1,319	1,002	357	166	962	836
	政令指定都市	473	331	176	79	297	252
	市・特別区	730	456	184	59	546	397
	町村	59	13	20	3	39	10
	一部事務組合等						
	計	2,581	1,802	737	307	1,844	1,495
海 事 職	都道府県	60	41	45	27	15	14
	政令指定都市	13	10	6	3	7	7
	市・特別区	16	15	2	1	14	14
	町村	2	1	2	1		
	一部事務組合等						
	計	91	67	55	32	36	35
研 究 職	都道府県	334	219	130	68	204	151
	政令指定都市	22	16	13	7	9	9
	市・特別区	6	6			6	6
	町村						
	一部事務組合等						
	計	362	241	143	75	219	166
医 療 職	都道府県	1,069	714	475	241	594	473
	政令指定都市	266	181	79	41	187	140
	市・特別区	700	415	237	76	463	339
	町村	107	35	69	20	38	15
	一部事務組合等	109	50	56	21	53	29
	計	2,251	1,395	916	399	1,335	996
福 祉 職	都道府県	365	260	131	83	234	177
	政令指定都市	299	174	75	17	224	157
	市・特別区	2,194	1,327	421	113	1,773	1,214
	町村	120	42	55	18	65	24
	一部事務組合等	20	6	18	5	2	1
	計	2,998	1,809	700	236	2,298	1,573
消 防 職	都道府県	57	38	8	6	49	32
	政令指定都市	852	552	250	134	602	418
	市・特別区	1,378	849	171	55	1,207	794
	町村	11	7	5	2	6	5
	一部事務組合等	677	351	84	27	593	324
	計	2,975	1,797	518	224	2,457	1,573
企 業 職	都道府県	1,939	1,402	687	349	1,252	1,053
	政令指定都市	1,844	1,266	775	372	1,069	894
	市・特別区	2,313	1,491	716	252	1,597	1,239
	町村	76	31	42	11	34	20
	一部事務組合等	260	162	95	34	165	128
	計	6,432	4,352	2,315	1,018	4,117	3,334
技 能 労 務 職	都道府県	1,873	1,314	990	553	883	761
	政令指定都市	2,383	1,761	860	439	1,523	1,322
	市・特別区	6,231	4,454	1,561	623	4,670	3,831
	町村	220	90	121	45	99	45
	一部事務組合等	197	116	90	35	107	81
	計	10,904	7,735	3,622	1,695	7,282	6,040
教 育 職	都道府県	23,045	14,051	12,843	6,457	10,202	7,594
	政令指定都市	4,318	2,643	2,597	1,317	1,721	1,326
	市・特別区	347	213	155	71	192	142
	町村	32	9	17	4	15	5
	一部事務組合等	1	1	1	1		
	計	27,743	16,917	15,613	7,850	12,130	9,067
警 察 職	都道府県	1,955	1,077	1,549	809	406	268
	政令指定都市						
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
	計	1,955	1,077	1,549	809	406	268
合 計	都道府県	43,085	27,651	21,593	10,843	21,492	16,808
	政令指定都市	16,421	10,884	6,361	2,961	10,060	7,923
	市・特別区	33,421	21,349	8,143	2,782	25,278	18,567
	町村	2,273	774	1,037	267	1,236	507
	一部事務組合等	1,829	1,019	613	258	1,216	761
	計	97,029	61,677	37,747	17,111	59,282	44,566

**【平成27年度定年退職者に係る再任用】
再任用職員への応募状況等（平成28年4月1日実績）**

（単位：団体、%、人）

	調査団体数	再任用実施 団体数	実施率	再任用		
				応募者数	採用者数	採用率
都道府県	47	47	100.0%	16,254	15,793	97.2%
政令指定都市	20	20	100.0%	5,476	5,256	96.0%
市・特別区	793	740	93.3%	11,882	11,670	98.2%
町村	928	510	55.0%	1,554	1,512	97.3%
一部事務組合等	1,598	304	19.0%	786	763	97.1%
計	3,386	1,621	47.9%	35,952	34,994	97.3%

**【平成27年度定年退職者に係る再任用】
勤務形態別再任用職員数（平成28年4月1日実績）**

（単位：人、%）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
都道府県	15,793	11,074	70.1%	4,719	29.9%
政令指定都市	5,256	3,240	61.6%	2,016	38.4%
市・特別区	11,670	5,234	44.9%	6,436	55.1%
町村	1,512	786	52.0%	726	48.0%
一部事務組合等	763	329	43.1%	434	56.9%
計	34,994	20,663	59.0%	14,331	41.0%

【参考資料】 生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表

再任用対象職員 の生年月日	年度		年金 支給開始 年齢	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
	再任用可能期間	再任用可能期間																							
昭和23.4.2 ～24.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和24.4.2 ～25.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和25.4.2 ～26.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和26.4.2 ～27.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和27.4.2 ～28.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和28.4.2 ～29.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和29.4.2 ～30.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和30.4.2 ～31.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和31.4.2 ～32.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和32.4.2 ～33.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和33.4.2 ～34.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和34.4.2 ～35.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和35.4.2 ～36.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和36.4.2 ～37.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						
昭和37.4.2 ～38.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60																						

注) ————再任用可能期間 (.....雇用と年金の接続に係る再任用期間)。数字はその年度内の到達年齢。

⑥0 60歳に達した年度末に定年退職する場合(60歳に達する前に退職している者は、60歳に達した日以降に再任用可能)。

第2 調査結果（団体区分別）

【平成27年度実績】

- 第1表【都道府県】給料月額別再任用職員数
- 第2表【都道府県】勤務形態別再任用職員数
- 第3表【都道府県】再任用職員の離職状況
- 第4表【政令指定都市】給料月額別再任用職員数
- 第5表【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数
- 第6表【政令指定都市】再任用職員の離職状況
- 第7表【市・特別区】給料月額別再任用職員数
- 第8表【市・特別区】再任用条例の制定状況等
- 第9表【町村】給料月額別再任用職員数
- 第10表【町村】再任用条例の制定状況等

【平成28年4月1日実績】

- 第11表【都道府県】勤務形態別再任用職員数
- 第12表【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数

【参考資料】

- 市、特別区、町村における再任用条例の制定状況（平成28年3月31日現在）

第1表 【都道府県】給料月額別再任用職員数（平成27年度実績）

【常時勤務職員】

(単位：人)

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満												
140,000以上160,000未満	2					1	1					
160,000以上180,000未満												
180,000以上200,000未満	81	34	3				6	1	23	14		
200,000以上220,000未満	543	304	32	1		30	4		33	135	4	
220,000以上240,000未満	1,195	190	26	1		58	28	1	199	383	309	
240,000以上260,000未満	3,097	1,761	99	18	18	144	46	1	98	343	329	240
260,000以上280,000未満	8,710	561	71	10	19	76	23	3	87	19	7,752	89
280,000以上300,000未満	2,336	382	25	12	44	49	11		50		1,135	628
300,000以上320,000未満	394	93	22	4		9	3	1	8			254
320,000以上340,000未満	140	10		1	24	12					48	45
340,000以上360,000未満	50	12							1		2	35
360,000以上	412	54	6		7	1	1				330	13
計	16,960	3,401	284	47	112	380	123	7	499	894	9,909	1,304

【短時間勤務職員】

(単位：人)

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満	2	1									1	
100,000以上120,000未満	1,029	238	9		4	7	7		10	47	707	
120,000以上140,000未満	5,728	1,205	209		25	83	37		29	156	3,979	5
140,000以上160,000未満	2,883	946	153	1	18	59	36		144	190	1,295	41
160,000以上180,000未満	4,606	1,313	209	1	20	77	34		418	366	2,104	64
180,000以上200,000未満	3,203	1,597	333	4	22	273	104		468	231	166	5
200,000以上220,000未満	2,055	921	88	14	35	78	11		140	8	700	60
220,000以上240,000未満	1,743	788	57	1	32	31	4	2	182	16	543	87
240,000以上260,000未満	343	224			18	10			8	2	7	74
260,000以上280,000未満	71	1			16	10		9			32	3
280,000以上300,000未満	55	2						53				
300,000以上320,000未満												
320,000以上340,000未満												
340,000以上360,000未満												
360,000以上												
計	21,718	7,236	1,058	21	190	628	233	64	1,399	1,016	9,534	339

第2表 【都道府県】勤務形態別再任用職員数（平成27年度実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	1,831	896	48.9%	935	51.1%
青森県	469	324	69.1%	145	30.9%
岩手県	382	263	68.8%	119	31.2%
宮城県	541	174	32.2%	367	67.8%
秋田県	277	149	53.8%	128	46.2%
山形県	265	211	79.6%	54	20.4%
福島県	523	128	24.5%	395	75.5%
茨城県	972	335	34.5%	637	65.5%
栃木県	517	226	43.7%	291	56.3%
群馬県	151	130	86.1%	21	13.9%
埼玉県	2,487	1,217	48.9%	1,270	51.1%
千葉県	2,786	986	35.4%	1,800	64.6%
東京都	5,263	2,435	46.3%	2,828	53.7%
神奈川県	2,215	1,066	48.1%	1,149	51.9%
新潟県	391	348	89.0%	43	11.0%
富山県	336	95	28.3%	241	71.7%
石川県	675	331	49.0%	344	51.0%
福井県	123	39	31.7%	84	68.3%
山梨県	168	47	28.0%	121	72.0%
長野県	816	622	76.2%	194	23.8%
岐阜県	384	143	37.2%	241	62.8%
静岡県	755	374	49.5%	381	50.5%
愛知県	3,210	378	11.8%	2,832	88.2%
三重県	527	205	38.9%	322	61.1%
滋賀県	413	224	54.2%	189	45.8%
京都府	554	240	43.3%	314	56.7%
大阪府	3,318	1,116	33.6%	2,202	66.4%
兵庫県	1,824	708	38.8%	1,116	61.2%
奈良県	315	184	58.4%	131	41.6%
和歌山県	379	177	46.7%	202	53.3%
鳥取県	53	36	67.9%	17	32.1%
島根県	114	74	64.9%	40	35.1%
岡山県	269	152	56.5%	117	43.5%
広島県	676	224	33.1%	452	66.9%
山口県	439	324	73.8%	115	26.2%
徳島県	61	4	6.6%	57	93.4%
香川県	226	80	35.4%	146	64.6%
愛媛県	451	65	14.4%	386	85.6%
高知県	169	124	73.4%	45	26.6%
福岡県	885	631	71.3%	254	28.7%
佐賀県	263	150	57.0%	113	43.0%
長崎県	490	254	51.8%	236	48.2%
熊本県	256	109	42.6%	147	57.4%
大分県	163	154	94.5%	9	5.5%
宮崎県	367	259	70.6%	108	29.4%
鹿児島県	512	399	77.9%	113	22.1%
沖縄県	417	150	36.0%	267	64.0%
計	38,678	16,960	43.8%	21,718	56.2%

第3表 【都道府県】再任用職員の離職状況（平成27年度実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	常 時 勤 務 職 員 (b)		短 時 間 勤 務 職 員 (c)	
			構成比 (b/a)		構成比 (c/a)
北海道	479	234	48.9%	245	51.1%
青森県	142	96	67.6%	46	32.4%
岩手県	114	60	52.6%	54	47.4%
宮城県	183	84	45.9%	99	54.1%
秋田県	105	61	58.1%	44	41.9%
山形県	101	83	82.2%	18	17.8%
福島県	155	43	27.7%	112	72.3%
茨城県	337	141	41.8%	196	58.2%
栃木県	187	88	47.1%	99	52.9%
群馬県	127	106	83.5%	21	16.5%
埼玉県	643	305	47.4%	338	52.6%
千葉県	692	166	24.0%	526	76.0%
東京都	1,366	547	40.0%	819	60.0%
神奈川県	532	241	45.3%	291	54.7%
新潟県	183	143	78.1%	40	21.9%
富山県	101	36	35.6%	65	64.4%
石川県	191	88	46.1%	103	53.9%
福井県	44	14	31.8%	30	68.2%
山梨県	34	6	17.6%	28	82.4%
長野県	152	107	70.4%	45	29.6%
岐阜県	98	44	44.9%	54	55.1%
静岡県	252	137	54.4%	115	45.6%
愛知県	725	111	15.3%	614	84.7%
三重県	112	33	29.5%	79	70.5%
滋賀県	95	50	52.6%	45	47.4%
京都府	147	64	43.5%	83	56.5%
大阪府	870	280	32.2%	590	67.8%
兵庫県	534	200	37.5%	334	62.5%
奈良県	78	23	29.5%	55	70.5%
和歌山県	101	43	42.6%	58	57.4%
鳥取県	24	19	79.2%	5	20.8%
島根県	51	14	27.5%	37	72.5%
岡山県	93	46	49.5%	47	50.5%
広島県	189	63	33.3%	126	66.7%
山口県	57	38	66.7%	19	33.3%
徳島県	45	3	6.7%	42	93.3%
香川県	67	30	44.8%	37	55.2%
愛媛県	119	10	8.4%	109	91.6%
高知県	72	63	87.5%	9	12.5%
福岡県	267	179	67.0%	88	33.0%
佐賀県	78	56	71.8%	22	28.2%
長崎県	117	59	50.4%	58	49.6%
熊本県	57	32	56.1%	25	43.9%
大分県	51	47	92.2%	4	7.8%
宮崎県	92	67	72.8%	25	27.2%
鹿児島県	154	119	77.3%	35	22.7%
沖縄県	111	46	41.4%	65	58.6%
計	10,524	4,525	43.0%	5,999	57.0%

第4表 【政令指定都市】給料月額別再任用職員数（平成27年度実績）

【常時勤務職員】

(単位：人)

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満												
140,000以上160,000未満	26								26			
160,000以上180,000未満	1					1						
180,000以上200,000未満												
200,000以上220,000未満	69	10				1	16		5	37		
220,000以上240,000未満	633	218	12			5	9	99	84	197	9	
240,000以上260,000未満	2,123	818	105		5	31	23	119	499	500	23	
260,000以上280,000未満	1,771	90	12	5	3	11	6	22	44	110	1,468	
280,000以上300,000未満	364	50				5	4	1	11		293	
300,000以上320,000未満	117	92				4	1	7	13			
320,000以上340,000未満	37	20			1		1		5		10	
340,000以上360,000未満	7	4				2			1			
360,000以上	170	19					1		1		149	
計	5,318	1,321	129	5	9	60	61	248	689	844	1,952	

【短時間勤務職員】

(単位：人)

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満	16								15	1		
100,000以上120,000未満	114	41				1		3	10	6	53	
120,000以上140,000未満	1,349	100	2			7	13	65	67	184	911	
140,000以上160,000未満	1,212	621	46			25	21	48	108	327	16	
160,000以上180,000未満	1,227	360	37			7	39	65	53	156	510	
180,000以上200,000未満	3,454	1,337	190	2	5	88	61	223	579	969		
200,000以上220,000未満	1,720	1,211	36		5	47	47	98	181	15	80	
220,000以上240,000未満	438	246	5			11	12	19	23	12	110	
240,000以上260,000未満	177	151				7	2	5	5	4	3	
260,000以上280,000未満	196	193				1		1	1			
280,000以上300,000未満	22	17						3	2			
300,000以上320,000未満	6	6										
320,000以上340,000未満												
340,000以上360,000未満												
360,000以上												
計	9,931	4,283	316	2	10	194	195	530	1,044	1,674	1,683	

第5表 【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数（平成27年度実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	1,515	998	65.9%	517	34.1%
仙台市	660	86	13.0%	574	87.0%
さいたま市	969	136	14.0%	833	86.0%
千葉市	572	190	33.2%	382	66.8%
横浜市	2,369	743	31.4%	1,626	68.6%
川崎市	361	278	77.0%	83	23.0%
相模原市	333	8	2.4%	325	97.6%
新潟市	422	18	4.3%	404	95.7%
静岡市	186	94	50.5%	92	49.5%
浜松市	483	22	4.6%	461	95.4%
名古屋市	676	535	79.1%	141	20.9%
京都市	731	564	77.2%	167	22.8%
大阪市	1,646	597	36.3%	1,049	63.7%
堺市	934	182	19.5%	752	80.5%
神戸市	1,221	275	22.5%	946	77.5%
岡山市	273	2	0.7%	271	99.3%
広島市	322	97	30.1%	225	69.9%
北九州市	585	186	31.8%	399	68.2%
福岡市	542	301	55.5%	241	44.5%
熊本市	449	6	1.3%	443	98.7%
計	15,249	5,318	34.9%	9,931	65.1%

第6表 【政令指定都市】再任用職員の離職状況（平成27年度実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	431	296	68.7%	135	31.3%
仙台市	190	41	21.6%	149	78.4%
さいたま市	253	33	13.0%	220	87.0%
千葉市	128	36	28.1%	92	71.9%
横浜市	674	154	22.8%	520	77.2%
川崎市	99	65	65.7%	34	34.3%
相模原市	83	0	0.0%	83	100.0%
新潟市	114	17	14.9%	97	85.1%
静岡市	76	40	52.6%	36	47.4%
浜松市	111	3	2.7%	108	97.3%
名古屋市	254	209	82.3%	45	17.7%
京都市	226	179	79.2%	47	20.8%
大阪市	469	150	32.0%	319	68.0%
堺市	272	35	12.9%	237	87.1%
神戸市	117	22	18.8%	95	81.2%
岡山市	56	0	0.0%	56	100.0%
広島市	80	48	60.0%	32	40.0%
北九州市	155	43	27.7%	112	72.3%
福岡市	107	76	71.0%	31	29.0%
熊本市	102	2	2.0%	100	98.0%
計	3,997	1,449	36.3%	2,548	63.7%

第7表【市・特別区】給料月額別再任用職員数（平成27年度実績）

【常時勤務職員】

(単位：人)

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満	6									6		
140,000以上160,000未満	7						1		1	5		
160,000以上180,000未満	18	9	1				2		3	3		
180,000以上200,000未満	204	51	1			1	10		17	123	1	
200,000以上220,000未満	1,241	558	33			34	38	45	135	387	11	
220,000以上240,000未満	907	379	17			41	53	2	43	359	13	
240,000以上260,000未満	1,795	1,004	50	2		63	90	36	219	321	10	
260,000以上280,000未満	907	570	20	1		55	53	6	68	79	55	
280,000以上300,000未満	353	281	2			13	12	12	17	1	15	
300,000以上320,000未満	286	258	5			5	3	8	6		1	
320,000以上340,000未満	67	38				2	7		1		19	
340,000以上360,000未満	54	48					1		3		2	
360,000以上	106	100						3	3			
計	5,951	3,296	129	3		214	270	112	516	1,284	127	

【短時間勤務職員】

(単位：人)

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満	109	27	3				9		6	63	1	
100,000以上120,000未満	474	158	3			15	49	68	37	143	1	
120,000以上140,000未満	2,279	1,128	62			30	134	117	132	659	17	
140,000以上160,000未満	4,818	2,641	108			124	342	181	289	1,116	17	
160,000以上180,000未満	7,197	3,746	130			85	335	341	450	2,064	46	
180,000以上200,000未満	5,326	3,420	131			153	569	138	252	651	12	
200,000以上220,000未満	3,789	2,420	115			76	141	207	397	374	59	
220,000以上240,000未満	1,304	850	24			23	81	53	80	180	13	
240,000以上260,000未満	459	386	2			2	1	8	27	32	1	
260,000以上280,000未満	44	34						1			9	
280,000以上300,000未満	17	16						1				
300,000以上320,000未満	13	13										
320,000以上340,000未満												
340,000以上360,000未満												
360,000以上												
計	25,829	14,839	578			508	1,661	1,115	1,670	5,282	176	

第8表 【市・特別区】再任用条例の制定状況等（平成27年度実績）

（単位：団体）

	全団体数	条例制定済 団体数	再任用実施			
			団体数	常時勤務 職員のみ	短時間勤務 職員のみ	両方
北海道	34	34	31	11	3	17
青森県	10	10	9	1	5	3
岩手県	14	14	12	3	3	6
宮城県	12	12	12	2	3	7
秋田県	13	13	10	2	4	4
山形県	13	13	12		10	2
福島県	13	13	13	2	5	6
茨城県	32	32	30	4	12	14
栃木県	14	14	13	3	4	6
群馬県	12	12	12		9	3
埼玉県	39	39	39		12	27
千葉県	36	36	35	1	11	23
東京都	49	49	49		6	43
神奈川県	16	16	16		8	8
新潟県	19	19	15	4	5	6
富山県	10	10	9	2	3	4
石川県	11	11	11	6		5
福井県	9	9	9	1	6	2
山梨県	13	13	13	5	5	3
長野県	19	19	12	4		8
岐阜県	21	21	18	4	3	11
静岡県	21	21	19	5	2	12
愛知県	37	37	36		19	17
三重県	14	14	12		5	7
滋賀県	13	13	10		5	5
京都府	14	14	11		7	4
大阪府	31	31	31	1	2	28
兵庫県	28	28	23		8	15
奈良県	12	12	11	4	4	3
和歌山県	9	8	6		2	4
鳥取県	4	4	4		1	3
島根県	8	8	7	3	2	2
岡山県	14	14	13	2	6	5
広島県	13	13	12		1	11
山口県	13	13	13	1	1	11
徳島県	8	8	7		7	
香川県	8	8	8	3	2	3
愛媛県	11	11	11	2	1	8
高知県	11	11	9	3	3	3
福岡県	26	26	25	1	15	9
佐賀県	10	10	10	3	5	2
長崎県	13	12	9	4	2	3
熊本県	13	13	12	2	5	5
大分県	14	14	8	1	5	2
宮崎県	9	9	8	1	3	4
鹿児島県	19	19	17	2	10	5
沖縄県	11	9	8		5	3
計	793	789	720	93	245	382

第9表 【町村】給料月額別再任用職員数（平成27年度実績）

【常時勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満												
140,000以上160,000未満												
160,000以上180,000未満												
180,000以上200,000未満	96	26	2				14		3	51		
200,000以上220,000未満	192	116	6			3	17	1	5	41	3	
220,000以上240,000未満	47	9				14			3	21		
240,000以上260,000未満	204	137	6	1		24	10	1	12	9	4	
260,000以上280,000未満	104	73	1			8	7	1	9	2	3	
280,000以上300,000未満	85	66	3	1		3	7	3	2			
300,000以上320,000未満	36	33	1					1			1	
320,000以上340,000未満	4	4										
340,000以上360,000未満	2	2										
360,000以上	4	4										
計	774	470	19	2		52	55	7	34	124	11	

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満	4						1			3		
100,000以上120,000未満	38	25				3	4			4	2	
120,000以上140,000未満	104	62	3			3	12	1	4	15	4	
140,000以上160,000未満	179	122	6			3	2	2	8	34	2	
160,000以上180,000未満	252	187	7			3	16		5	33	1	
180,000以上200,000未満	111	78	5			9	5	3	5	4	2	
200,000以上220,000未満	247	208	6			10	9		8	5	1	
220,000以上240,000未満	52	48	2								2	
240,000以上260,000未満	9	7				1	1					
260,000以上280,000未満												
280,000以上300,000未満	2	2										
300,000以上320,000未満												
320,000以上340,000未満												
340,000以上360,000未満												
360,000以上												
計	998	739	29			32	50	6	30	98	14	

第10表 【町村】再任用条例の制定状況等（平成27年度実績）

（単位：団体）

	全団体数	条例制定済 団体数	再任用実施			
			団体数	常時勤務 職員のみ	短時間勤務 職員のみ	両方
北海道	144	143	93	43	35	15
青森県	30	30	19	9	8	2
岩手県	19	19	13	7	2	4
宮城県	22	22	18	6	6	6
秋田県	12	12	9	5	3	1
山形県	22	22	9		8	1
福島県	46	46	18	14	2	2
茨城県	12	12	9	3	3	3
栃木県	11	11	7	3	3	1
群馬県	23	23	15	3	10	2
埼玉県	23	23	17	3	9	5
千葉県	17	17	9	2	5	2
東京都	13	13	6	5		1
神奈川県	14	14	7		4	3
新潟県	10	10	1		1	
富山県	5	5	3	3		
石川県	8	8	5	3		2
福井県	8	8				
山梨県	14	14	6	1	4	1
長野県	58	58	15	11	3	1
岐阜県	21	21	11	6	3	2
静岡県	12	12	5	1	2	2
愛知県	16	16	13	1	9	3
三重県	15	15	9	7	1	1
滋賀県	6	6	1	1		
京都府	11	10	6	1	1	4
大阪府	10	10	9	1	5	3
兵庫県	12	12	7		6	1
奈良県	27	27	13	8	1	4
和歌山県	21	21	9	3	6	
鳥取県	15	15	6	1	2	3
島根県	11	11	4		3	1
岡山県	12	12	6	5		1
広島県	9	9	5	3	1	1
山口県	6	6	3	1	1	1
徳島県	16	16	7	3	2	2
香川県	9	9	5	2	3	
愛媛県	9	9	7	6	1	
高知県	23	23	7	2	4	1
福岡県	32	32	26	6	11	9
佐賀県	10	10	7	3	3	1
長崎県	8	7	6	2	3	1
熊本県	31	31	14	5	7	2
大分県	4	4	3	1	2	
宮崎県	17	17	6	4	2	
鹿児島県	24	24	11	3	6	2
沖縄県	30	23	6	3	3	
計	928	918	491	200	194	97

第11表 【都道府県】勤務形態別再任用職員数（平成28年4月1日実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	2,131	1,110	52.1%	1,021	47.9%
青森県	528	402	76.1%	126	23.9%
岩手県	467	324	69.4%	143	30.6%
宮城県	574	221	38.5%	353	61.5%
秋田県	302	175	57.9%	127	42.1%
山形県	326	276	84.7%	50	15.3%
福島県	573	196	34.2%	377	65.8%
茨城県	1,121	444	39.6%	677	60.4%
栃木県	560	251	44.8%	309	55.2%
群馬県	231	188	81.4%	43	18.6%
埼玉県	2,837	1,539	54.2%	1,298	45.8%
千葉県	3,008	1,354	45.0%	1,654	55.0%
東京都	5,466	3,037	55.6%	2,429	44.4%
神奈川県	2,363	1,327	56.2%	1,036	43.8%
新潟県	440	406	92.3%	34	7.7%
富山県	366	132	36.1%	234	63.9%
石川県	695	366	52.7%	329	47.3%
福井県	143	61	42.7%	82	57.3%
山梨県	202	62	30.7%	140	69.3%
長野県	1,019	773	75.9%	246	24.1%
岐阜県	501	217	43.3%	284	56.7%
静岡県	879	473	53.8%	406	46.2%
愛知県	3,410	463	13.6%	2,947	86.4%
三重県	663	286	43.1%	377	56.9%
滋賀県	476	301	63.2%	175	36.8%
京都府	639	325	50.9%	314	49.1%
大阪府	3,322	1,320	39.7%	2,002	60.3%
兵庫県	1,917	845	44.1%	1,072	55.9%
奈良県	346	225	65.0%	121	35.0%
和歌山県	427	247	57.8%	180	42.2%
鳥取県	76	52	68.4%	24	31.6%
島根県	158	105	66.5%	53	33.5%
岡山県	316	205	64.9%	111	35.1%
広島県	790	336	42.5%	454	57.5%
山口県	518	395	76.3%	123	23.7%
徳島県	98	5	5.1%	93	94.9%
香川県	277	94	33.9%	183	66.1%
愛媛県	494	131	26.5%	363	73.5%
高知県	246	182	74.0%	64	26.0%
福岡県	1,157	885	76.5%	272	23.5%
佐賀県	321	174	54.2%	147	45.8%
長崎県	594	314	52.9%	280	47.1%
熊本県	326	157	48.2%	169	51.8%
大分県	257	249	96.9%	8	3.1%
宮崎県	424	297	70.0%	127	30.0%
鹿児島県	618	490	79.3%	128	20.7%
沖縄県	483	176	36.4%	307	63.6%
計	43,085	21,593	50.1%	21,492	49.9%

第12表 【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数（平成28年4月1日実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	1,289	819	63.5%	470	36.5%
仙台市	722	124	17.2%	598	82.8%
さいたま市	997	166	16.6%	831	83.4%
千葉市	641	236	36.8%	405	63.2%
横浜市	2,381	937	39.4%	1,444	60.6%
川崎市	447	350	78.3%	97	21.7%
相模原市	358	11	3.1%	347	96.9%
新潟市	448	47	10.5%	401	89.5%
静岡市	213	107	50.2%	106	49.8%
浜松市	517	41	7.9%	476	92.1%
名古屋市	688	542	78.8%	146	21.2%
京都市	837	692	82.7%	145	17.3%
大阪市	1,656	686	41.4%	970	58.6%
堺市	956	270	28.2%	686	71.8%
神戸市	1,486	345	23.2%	1,141	76.8%
岡山市	317	2	0.6%	315	99.4%
広島市	509	153	30.1%	356	69.9%
北九州市	756	376	49.7%	380	50.3%
福岡市	714	452	63.3%	262	36.7%
熊本市	489	5	1.0%	484	99.0%
計	16,421	6,361	38.7%	10,060	61.3%

【参考資料】 市※、特別区、町村における再任用条例の制定状況（平成28年3月31日現在）

【※政令指定都市を除く。】

区分	団体数 (a)	制定数 (b)	制定率 (b)/(a)	未制定団体	
				未制定数 (a)-(b)	団体名
北海道	178	177	99.4%	1	陸別町
青森県	40	40	100.0%	0	
岩手県	33	33	100.0%	0	
宮城県	34	34	100.0%	0	
秋田県	25	25	100.0%	0	
山形県	35	35	100.0%	0	
福島県	59	59	100.0%	0	
茨城県	44	44	100.0%	0	
栃木県	25	25	100.0%	0	
群馬県	35	35	100.0%	0	
埼玉県	62	62	100.0%	0	
千葉県	53	53	100.0%	0	
東京都	62	62	100.0%	0	
神奈川県	30	30	100.0%	0	
新潟県	29	29	100.0%	0	
富山県	15	15	100.0%	0	
石川県	19	19	100.0%	0	
福井県	17	17	100.0%	0	
山梨県	27	27	100.0%	0	
長野県	77	77	100.0%	0	
岐阜県	42	42	100.0%	0	
静岡県	33	33	100.0%	0	
愛知県	53	53	100.0%	0	
三重県	29	29	100.0%	0	
滋賀県	19	19	100.0%	0	
京都府	25	24	96.0%	1	井手町
大阪府	41	41	100.0%	0	
兵庫県	40	40	100.0%	0	
奈良県	39	39	100.0%	0	
和歌山県	30	29	96.7%	1	田辺市
鳥取県	19	19	100.0%	0	
島根県	19	19	100.0%	0	
岡山県	26	26	100.0%	0	
広島県	22	22	100.0%	0	
山口県	19	19	100.0%	0	
徳島県	24	24	100.0%	0	
香川県	17	17	100.0%	0	
愛媛県	20	20	100.0%	0	
高知県	34	34	100.0%	0	
福岡県	58	58	100.0%	0	
佐賀県	20	20	100.0%	0	
長崎県	21	19	90.5%	2	壱岐市、小値賀町
熊本県	44	44	100.0%	0	
大分県	18	18	100.0%	0	
宮崎県	26	26	100.0%	0	
鹿児島県	43	43	100.0%	0	
沖縄県	41	32	78.0%	9	宮古島市、南城市、今帰仁村、恩納村、金武町、座間味村、渡名喜村、南大東村、北大東村
合計	1,721	1,707	99.2%	14	

※：都道府県及び政令指定都市は、条例の制定率が100%となっている。